



平成19年2月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月13日

会社名 株式会社 レイ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4317

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ray.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 分部日出男

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏名 川崎富士朗

TEL (03) 5410-4057

決算取締役会開催日 平成18年10月13日

米国会計基準採用の有無 有・~~無~~

1. 18年8月中間期の連結業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年8月中間期	4,568 (4.5)	△ 0 (—)	12 (△ 92.7)
17年8月中間期	4,371 (10.9)	181 (△ 0.2)	175 (△ 2.7)
18年2月期	9,533	782	773

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年8月中間期	34 (△ 66.7)	2 51	2 51
17年8月中間期	104 (25.8)	15 01	14 97
18年2月期	416	29 90	29 88

- (注) 1. 持分法投資損益 18年8月中間期 一百万円 17年8月中間期 一百万円 18年2月期 一百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 13,890,026株 17年8月中間期 6,975,043株 18年2月期 13,945,011株
 3. 会計処理の方法の変更 有・~~無~~
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 平成17年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	5,404	2,381	44.1	172 88
17年8月中間期	5,217	2,224	42.6	317 72
18年2月期	5,782	2,507	43.4	180 70

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 13,777,610株 17年8月中間期 7,002,510株 18年2月期 13,874,380株
 2. 平成17年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	△ 21	160	△ 262	575
17年8月中間期	934	△ 75	△ 638	840
18年2月期	728	△ 159	△ 489	698

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	百万円 10,269	百万円 400	百万円 290

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期）21円05銭

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。また、上記業績予想に関する事項は添付資料の ページをご覧ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、グループ全体の経営戦略の立案と遂行を行うとともに各事業会社の管理業務を代行する持株会社である株式会社レイと、事業体である子会社8社で構成されており、持株会社方式を採用することによって、グループ全体の経営の効率化と業容拡大を目指しております。子会社8社は、ポノポノコミュニケーションズ(株)と(株)ティーシー・マックスを除き、(株)レイの100%子会社であります。事業領域といたしましては、セールスプロモーション市場をターゲットとするビジネスコミュニケーション事業とデジタルコンテンツ市場をターゲットとするデジタルコンテンツ事業をおこなっております。

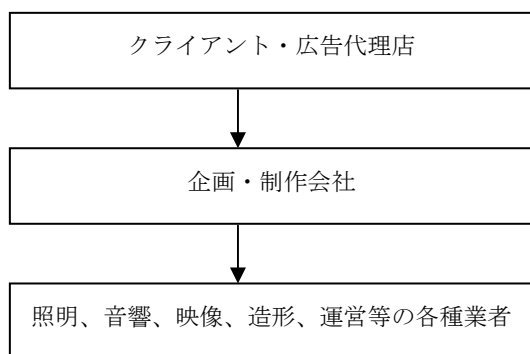
当社グループの事業内容および各子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、プロデュース部門は主にクライアントおよび広告代理店より総合企画を受注し、プロダクツ部門は主に制作会社から受注し、制作現場で演出・編集加工等の実制作をおこなっております。

(1) ビジネスコミュニケーション事業

企業のコミュニケーション活動領域において、主にキャンペーン、展示会、博覧会、ショールーム等のセールスプロモーションの企画制作および映像機器を活用した演出をおこなっております。担当する子会社は、以下のとおりであります。

- | | |
|-------------------|---|
| ●プロデュース部門 | セールスプロモーション市場において、企画制作をおこなっています。 |
| (株)プレイズ | Web制作技術やプログラミング力を武器に、展示会、博覧会、ショールーム等の企画制作演出をおこなっています。 |
| (株)ウィーズ・ブレン | 販売促進の企画制作や新製品発表会など、戦略的な視点でのプランニングを武器に企画提案型ビジネスをおこなっております。 |
| ポノポノコミュニケーションズ(株) | (株)日経BP等の出資を受けており、2次元バーコードを活用したフリーマガジンを発行しております。 |
| ●プロダクツ部門 | 各種映像演出機器を保有し、各種催事において機材レンタルおよび演出をおこなっております。 |
| (株)プレント | 販売促進活動、各種催事（コンサートなど）および学会において使用するデジタル映像機器等のレンタルおよび演出をおこなっております。また、企業のプレゼンテーションサポート事業もおこなっております。 |

<主要事業である各種催事における仕事の流れと当社グループの役割>



クライアントおよび広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社は、戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループは、実施計画を立案するプロデュース部門と制作実施を担当するプロダクツ部門を持ち、ワンストップでビジネスコミュニケーションのソリューションを提供できることが特徴です。

(2) デジタルコンテンツ事業

デジタル映像編集スタジオを保有し、主にTVCMやTV、映画等のデジタル映像の制作、編集および加工をおこなっております。担当する子会社は、以下のとおりであります。

●プロデュース部門 映像制作市場においてコンテンツ制作をおこなっており、DVDの企画発売やTVCM制作をおこなっています。

デジタルサイト(株) 映画やTVCMの制作をおこなうとともに、DVD化権や映画の配給権を取得し、配給や発売をおこなっております。また映像編集機器に精通していることを活かして、放送機器販売もおこなっております。

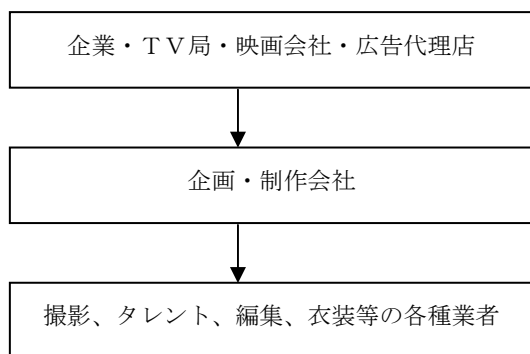
(株)ティーシー・マックス 本年4月24日に当社グループの一員となった映像制作プロダクションです。主にTVCM制作をおこなっております。

モバイルゲート(株) カラーコードの活用による映像メディアと携帯電話の連携で、新しいソリューションサービスを目指しております。

●プロダクツ部門 映像編集スタジオを保有し、各種映像の実制作・編集をおこなっております。

マックレイ(株) デジタル映像編集スタジオに加え、HD（高精細度）映像カメラを保有し、撮影から加工までの一貫した制作基盤を持つ総合デジタル制作会社です。各種映像のデジタル編集及び加工だけではなく、コンテンツのDVD化やコンピュータグラフィックス制作等もおこなっております。

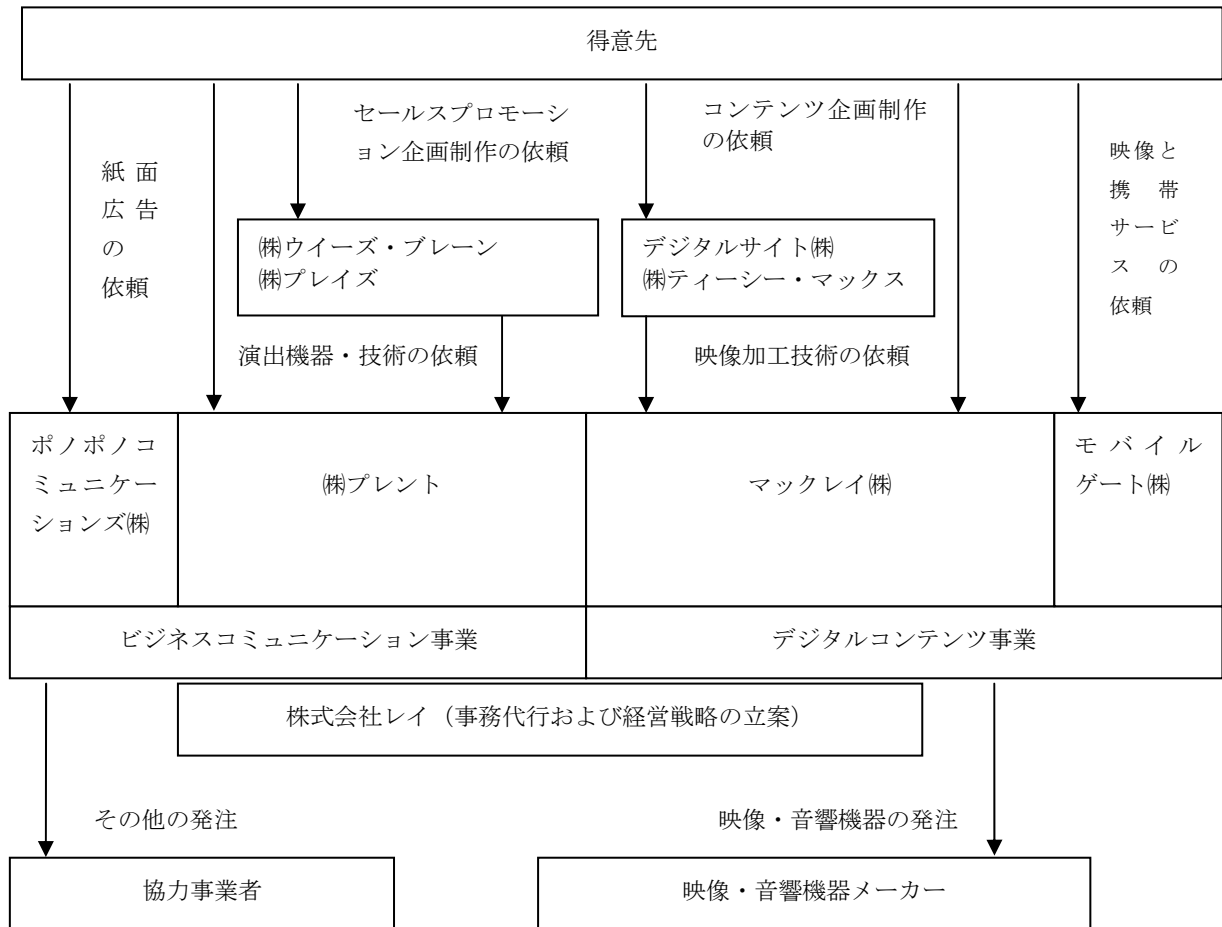
<主要事業である映像制作における仕事の流れと当社グループの役割>



企業、TV局、映画会社及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社へ発注します。企画・制作会社は戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループは、TVCMや研究開発のシミュレーション映像の企画を立案するプロデュース部門と映像のデジタル加工や音声編集をおこなうプロダクツ部門を持ち、ワンストップで企画から制作までをおこなうことが特徴です。

当社グループの位置付けを示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

経営の基本方針および経営戦略

(1) 会社の経営の基本方針

会社はステージ、社員はアクター、経営者は演出家、そして観客がお客様であり株主の皆様です。アクターがそれぞれプロ意識に徹し十分に実力を発揮して演技をし、その演劇が多くの観客よりたくさんの拍手を戴くことが最も重要なことです。当社グループは、アクターの絶え間ない質的向上とステージのより一層の充実を経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要な設備機材等の投資や、経営体質の強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目指しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高で15%の成長率、営業利益率10%を目指しております。当該目標を採用した理由といたしましては、市場が求める総合プロダクションになるためには必須要件であり、当社グループは利益率の高い成長性のある企業を目指しているからであります。目標の達成に向けた取組みといたしましては、業界の加速的な構造変化を適確に把握しつつ、具体的な経営戦略と経営のリソースの配分を計画しており、当社グループ組織の強固な結合と発展を更に進めて参ります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する広告宣伝業界と映像業界におきましては、次の様な映像のデジタル化が進展しております。

- (ア) デジタル情報家電機器の普及
- (イ) ブロードバンド化の進展・第3世代携帯の普及促進
- (ウ) デジタルテレビ放送の普及
- (エ) 映像制作工程のフィルムレス化
- (オ) 研究開発分野でのシミュレーション映像の活用

上記に示したように、デジタル化の流れにともなうデジタルコンテンツ市場の急成長が見込まれる中で、当社グループの市場における事業拡大の余地は大きく、当面成長を阻害する外的要因はないものと考えております。当社グループは、これらの市場において勝ち組となるために、収益性と成長性の向上を同時に達成できる経営を目指し、以下の戦略をもって今後の成長を確実なものとしていく所存であります。

- ① 撮影から編集そして演出までのデジタル映像制作インフラをHD（高精細度）映像機器等の最新鋭機器を揃えることにより、当社グループの技術的優位性を高めていきます。
- ② ビジネスコミュニケーション事業において、新しいマーケティング手法を取り入れ、従来型の映像企画を中心としたビジネスから、セールスプロモーション全般にわたる企画提案型ビジネスまで事業領域を拡大していきます。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業内容は、ハード・ソフトを取り扱う技術力と企画力を武器に、企画立案から実制作までワンストップでおこなうことであります。

そのため、技術革新に伴う各種映像機器や映像編集装置の導入が不可欠であり、投資に関するノウハウおよび財務基盤の安定化が課題となります。現在、DVDの企画発売や映画制作、映画の配給権取得も積極的に進めておりますが、これも権利を先払いする投資案件とみています。

また、当社グループは、個々の演出技術、編集技術を売り物にしていたことから、待ちの営業になりやすく、特需や季節変動に大きく左右されやすかった体質から脱皮すべく、各事業体を機能別組織に再編し、プロセスマネジメントの手法を取り入れ、攻めの営業への転換をはかってまいりました。未だ道半ばではありますが、着実に浸透しつつあります。

攻めの営業に転換し情報量が増えた結果、お客様が望むものは、広告宣伝におけるパートナーであり、総合制作プロダクションであることを再認識いたしました。

自社保有の商材は、より質を高め拡大していく事、保有していない商材については、開発・育成または安定した外注先を確保していくことです。この課題を解決するためには、従来の戦術中心から販売戦略（商材の開発、人材の育成、マーケットの開拓）の立案、実行に重心を移すと共に、担う人材を育てていかなければいけません。

当社グループは、こうした経営課題に取り組み、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様より信頼される企業集団となるべく一層鋭意努力して参ります。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等は、存在しません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰による懸念材料は見受けられたものの、個人消費の回復や企業収益の改善による設備投資の増加からデフレ脱却と景気の回復がより一層鮮明となりました。

広告宣伝業界におきましても、広範囲の業種にわたる企業収益の改善を背景に堅調な伸びが見込まれています。しかしながら当社グループにおける当中間連結会計期間は、昨年度の「愛・地球博」のような特需効果もなく「モーターショー」の開催年でもないなど、真の実力が試される年度であります。新規事業会社の事業立ち上げの遅れや、CM制作会社の統合効果が充分反映されず、前年同期比増収減益の結果となりました。

この様な課題と環境の中、当社グループ業績の連結売上高は、当期より新規に連結子会社となりましたティーシー・マックス社の売上が加わり前年同期比196百万円の増収となりました。

その他の既存部門では、全般に前年度並か若干上回る状況でありましたが、特に機材販売部門の売上は落ち込みが目立ちました。

また演出機材部門および映像企画部門も好調に推移いたしました。映像編集・加工部門は前年同期比減収となりました。

利益におきましては、付加価値率の大きい映像編集・加工部門が減収となり稼働率の低下を招いたこと、新規事業である「ポノポノコミュニケーションズ株式会社」（2次元バーコードを活用した大人の女性向けフリーマガジン誌「花日和プチ」を発行）と「モバイルゲート株式会社」（TV画面で読み取れるカラーコードを武器に映像と携帯電話のソリューションサービスを目指しています。）の2社は、いまだ事業が軌道に乗らず赤字計上となったこと等により、経常利益は前年同期比減益となりました。

また、中間純利益につきましては、保有していた投資有価証券の売却により特別利益を計上しましたが、経常利益の落ち込みをカバーするまでに至らず、前年同期比減益となりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は4,568百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益は12百万円（同92.7%減）、当期純利益34百万円（同66.7%減）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ビジネスコミュニケーション事業におきましては、販促企画部門においてキャンペーン系の受注が堅調であり、ほぼ業績予想通り推移いたしました。今年度上半期におこなった営業強化策が一部寄与したものとされます。映像演出部門においては、受注件数は前年並みでしたが、1件あたりの受注単価が上昇し、大幅な伸びを示しました。ターゲットを絞った営業戦術が効果を出したものとされます。しかしながら販促企画部門においてグループ資源が活用できる（演出機材を活用する展示会企画）受注が少なく、前年同期比増収減益となり、下半期に課題を残しました。この結果、売上高2,336百万円（同8.2%増）、営業利益183百万円（同4.4%減）となりました。

デジタルコンテンツ事業におきましては、映像制作部門においてアニメ作品のDVDレンタルの販売好調に支えられ収益を伸ばしました。機材販売部門が低調に推移し、収益面でマイナス要因となっております。

映像編集・加工部門におきましては、昨年度の「愛・地球博」の映像制作特需は編集スタジオの稼働上昇によってカバーいたしました。DVD、CG等付加価値部門の稼働が低調に推移し、その結果維持費経費の増加分を補えませんでした。また、本年4月24日にグループに統合した映像企画の株式会社ティーシー・マックスは、連結売上高の向上に寄与しましたが、映像編集・加工部門へのシナジー効果はまだ出ておらず、利益面において下半期へ課題を残しております。この結果、売上高2,232百万円（同0.9%増）、営業利益74百万円（同66.3%減）となりました。

(2) 財政状態

1. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は子会社の借入金の返済、社債の償還及び配当金の支払による財務活動資金の流出から、前連結会計年度より123百万円減少し当中間連結会計期間末は575百万円（前年同期比265百万円減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、21百万円（前年同期は934百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の減少により資金は846百万円増加しましたが、一方仕入債務の減少480百万円や法人税の支払360百万円等から、ほぼ収支均衡し21百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は160百万円（前年同期は75百万円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却149百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は262百万円（前年同期比376百万円減）となりました。

これは主に、子会社の借入金の返済344百万円、社債の償還180百万円、自己株式の取得51百万円、及び配当金の支払68百万円によるものです。

2. キャッシュ・フロー指標

	平成17年2月期		平成18年2月期		平成19年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	41.4	40.7	42.6	43.4	44.0
時価ベースの自己資本比率（％）	85.7	64.0	103.1	126.7	80.3
債務償還年数（年）	—	—	—	1.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	118.3	58.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

1. 企業の広告宣伝費の支出状況が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの営業対象が主に企業の広告宣伝活動であるために、景気の悪化による広告宣伝費削減の影響を受ける可能性があります。景気後退期には、まずビジネスコミュニケーション事業の主要対象である展示会の規模縮小やデジタルコンテンツ事業の主要対象であるCM制作費の削減が行われることがあり、受注が減少し、価格競争が激しくなります。そのため、当社グループはセミナー・コンサートでの演出や、コンテンツのDVD化、DVDの企画発売、映画の配給権取得など広告宣伝費の支出状況の影響を受けにくいビジネス分野に積極的に取り組んでおります。

2. 広告宣伝業界の取引慣行による当社グループの経営成績への影響について

広告宣伝業界では契約書の取り交わしや注文書の発行が、受注段階で行われないことが少なくありません。また、当業界における展示会や催事におきましては、企画を立案後、制作の段階に入りましても主催者からの追加発注や仕様変更の要請があり、当初の基本計画の内容変更や予算金額の変動が生じることがあり、受注金額が納品時まで確定しないケースがあります。このため当社グループにおきましては各部門の制作受注管理システムで受注案件毎の管理を行い、受注が決まった段階でその時点の受注金額を登録し、その後の受注金額の変動も迅速に把握をするように努めております。しかしながら、受注金額が予定を大きく下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 保有設備の陳腐化のリスクについて

当社グループは営業上の競争優位、制作生産性の向上、ノウハウの蓄積のため、最新鋭のデジタル映像機材及びデジタル映像編集設備への投資（平成18年8月末現在、有形固定資産帳簿価額495,211千円、未経過リース料中間期末残高1,345,637千円）が欠かせません。当社グループでは機材・設備のライフサイクルを基に比較的短いリース期間を設定することにより予想外の早期の陳腐化に備えております。また機材の稼動状況及び各期のリース料を考慮した上で設備投資を決定し過大な投資になるのを防いでおります。しかしながら、デジタル映像編集設備等の技術革新が著しく進んだ場合、当社グループの保有する設備が陳腐化し、営業の競争力や制作の生産性が低下する可能性があります。

4. 今後の人材確保が成長のボトルネックになる可能性について

当社グループが属する映像の企画演出及び映像編集の業種は、もともと職人気質やある種の才能が要求され、人材の流動性が激しい業界であります。また最先端のデジタル映像コンテンツ制作技術においては熟達した人材の供給が不足しており、その育成にも時間がかかります。従って、人材確保が成長のボトルネックになる可能性があります。そのため、当社グループでは制作については、技術チーフのもとに指導、育成を行い、チーム的な体制の基に常時最新機材運営のノウハウを習得させております。また企画営業面では営業、企画、制作に対して総合的な取り組みを行い、組織的にビジネスノウハウを蓄積しております。人事制度につきましても個人の能力に報いる成果主義の体系をとっており、また役員及び従業員に対するインセンティブ手段として、ストックオプション制度や報奨金制度を取り入れ、役職員の定着率の改善に努めております。

5. 博覧会等の大型案件が当社グループの経営成績に与える影響について

ビジネスコミュニケーション事業の主要業務が、展示会や博覧会等におけるプレゼンテーション映像の企画制作や映像演出であるために、特定の時期に開催される博覧会等の大型案件の開催は当社グループの経営成績に影響を与えます。当社グループでは、経営の安定を図るため、販売促進の受注など季節的変動が少ないものや、一般企業向けレンタル、デジタルコンテンツ事業の拡大に力をいれております。

6. コンテンツの良否による経営成績に与える変動リスク

当社グループは常に質の高い映像コンテンツの創出と映像パッケージソフトの販売に注力しておりますが、映像視聴者の嗜好やその時代のニーズにそのすべてが合致するとは限りません。

期待する程の収益が確保できなかった場合等には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 下半期の見通し

下半期における広告宣伝業界の環境は、当初予想した環境と大きく変動がないものと思われませんが、当社グループの連結業績に関しましては、映画「待合室」の公開や各種キャンペーン、映像制作など、堅調な受注状況となっております。しかしながら上半期における経常利益の計画未達分を挽回するまでの見通しは現在のところ不透明であります。従って、当社グループの通期の連結業績の見通しは、平成18年10月5日付当社「平成19年2月期 中間（連結）業績予想の修正について」にて発表いたしましたとおり、売上高10,269百万円、経常利益400百万円、当期純利益290百万円であります。

株式会社レイに関しましては、平成18年9月29日付当社「平成19年2月期中間（連結・単独）業績予想との差異及び通期（連結）業績予想の修正について」にて発表いたしました業績予想に修正はなく、売上高691百万円、経常利益173百万円、当期純利益145百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		840,039		575,302			698,344	
2. 受取手形		250,653		157,836			342,033	
3. 売掛金		1,998,265		2,291,203			2,780,537	
4. 有価証券		591		—			591	
5. たな卸資産		553,014		453,975			448,158	
6. 前渡金		351,818		307,287			274,193	
7. 前払費用		49,694		51,137			50,126	
8. 繰延税金資産		128,182		88,629			111,638	
9. その他		14,911		86,368			22,443	
10. 貸倒引当金		△ 3,490		△ 5,696			△ 5,905	
流動資産合計		4,183,681	80.2	4,006,045	74.1	△ 177,635	4,722,161	81.6
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	※1	214,409		201,225			202,643	
2. 機械装置及び運搬具	※1	166,450		220,403			163,459	
3. 工具器具及び備品	※1	64,719		73,148			72,636	
4. 土地		433	446,013	433	495,211	49,198	433	439,172
(2) 無形固定資産								
1. 連結調整勘定				123,451				
2. その他		105,639	105,639	82,845	206,297	100,658	90,476	90,476
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※2	209,816		141,383			236,429	
2. 長期貸付金		5,348		7,799			5,338	
3. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		12,696		14,916			14,754	
4. 敷金及び保証金		232,414		241,530			231,956	
5. 出資金		—		273,708			42,458	
6. 繰延税金資産		—		27,076			11,570	
7. その他		39,712		8,088			8,553	
8. 貸倒引当金		△ 18,044	481,943	△ 17,650	696,852	214,909	△ 20,092	530,968
固定資産合計			1,033,596		1,398,362	364,765		1,060,618
資産合計			5,217,277		5,404,407	187,129		5,782,963

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		983,743		771,488			1,037,251	
2. 短期借入金	※2	900,000		1,500,000			1,100,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	100,000		—			50,000	
4. 未払金		124,269		213,070			185,056	
5. 未払費用		73,907		85,146			72,835	
6. 未払法人税等		119,879		85,596			341,391	
7. 未払消費税等		31,759		37,812			79,385	
8. 前受金		388,989		23,653			36,328	
9. 預り金		124,305		119,974			117,615	
10. 賞与引当金		128,147		119,475			170,405	
11. その他		433		26			420	
流動負債合計		2,975,436	57.0	2,956,243	54.7	△19,193	3,190,690	55.2
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	—		50,000			—	
2. 繰延税金負債		16,822		—			42,766	
3. 長期未払金		—		16,357			17,067	
3. 連結調整勘定		170		—			—	
固定負債合計		16,993	0.4	66,357	1.2	49,364	59,833	1.0
負債合計		2,992,429	57.4	3,022,601	55.9	30,171	3,250,523	56.2
(少数株主持分)								
少数株主持分		—		—			25,406	0.4
(資本の部)								
I 資本金		453,926	8.7	—	—	△453,926	456,001	7.9
II 資本剰余金		455,588	8.7	—	—	△455,588	457,663	7.9
III 利益剰余金		1,286,057	24.6	—	—	△1,286,057	1,598,328	27.7
IV その他有価証券 評価差額金		72,194	1.4	—	—	△72,194	87,973	1.5
V 自己株式		△ 42,920	△0.8	—	—	42,920	△ 92,934	△1.6
資本合計		2,224,847	42.6	—	—	△2,224,847	2,507,033	43.4
負債、少数株主持 分及び資本合計		5,217,277	100.0	—	—	△5,217,277	5,782,963	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	471,143	8.7	471,143	—	—
2. 資本剰余金		—	—	472,806	8.7	472,806	—	—
3. 利益剰余金		—	—	1,563,858	29.0	1,563,858	—	—
4. 自己株式		—	—	△144,336	△2.7	△144,336	—	—
株主資本合計		—	—	2,363,471	43.8	2,363,471	—	—
II 評価・換算差額 等								
1. その他有価証 券評価差額金		—	—	11,976	0.2	11,976	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	11,976	0.2	11,976	—	—
III 新株予約権		—	—	754	0.0	754	—	—
IV 少数株主持分		—	—	5,603	0.1	5,603	—	—
純資産合計		—	—	2,381,806	44.0	2,381,806	—	—
負債純資産合計		—	—	5,404,407	100.0	5,404,407	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)			
I 売上高	※1		4,371,978	100.0		4,568,928	100.0	196,950	9,533,157	100.0	
II 売上原価			3,080,880	70.5		3,265,857	71.5	184,977	6,451,512	67.7	
売上総利益			1,291,097	29.5		1,303,070	28.5	11,972	3,081,644	32.3	
III 販売費及び一般 管理費			1,109,784	25.4		1,304,010	28.5	194,226	2,298,851	24.1	
営業利益又は 営業損失(△)			181,313	4.1	△	940	0.0	△182,254	782,793	8.2	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			1			64			3		
2. 受取配当金			1,128			1,218			2,304		
3. 連結調整勘定 償却額			170			—			341		
4. 映画製作補助 金			—			20,000			—		
5. 除斥配当金受 入益		800			478			—			
6. その他		1,105	3,206	0.1	4,176	25,937	0.6	22,731	7,264	9,914	0.1
V 営業外費用											
1. 支払利息		7,897			7,738			12,959			
2. 新株発行費償 却		300			—			1,922			
3. 株式交付費		—			1,930			—			
4. その他		1,244	9,441	0.2	2,617	12,285	0.3	2,844	4,097	18,978	0.2
経常利益			175,077	4.0		12,711	0.3	△162,366	773,728	8.1	
VI 特別利益	※2										
1. 固定資産売却 益			275		—				275		
2. 投資有価証券 売却益			23,330			122,914			23,330		
3. 貸倒引当金戻 入額			70			1,269			160		
4. コンテンツ受 益権売却益			—			—			—		
5. その他		48	23,724	0.5	346	124,530	2.7	100,805	938	24,704	0.2
VII 特別損失	※3										
1. 固定資産除却 損			13,366		256				18,400		
2. 投資有価証券 評価損			3,579			559			3,552		
3. たな卸資産除 却損			—			—			13,669		
4. その他		1,938	18,884	0.4	93	908	0.0	△17,975	1,661	37,284	0.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益			179,917	4.1		136,332	3.0	△43,585	761,147	8.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)			対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)		金額 (千円)		構成比 (%)
法人税、住民 税及び事業税		118,743			105,707			388,509			
法人税等調整 額		△ 43,523	75,220	1.7	△ 16,444	122,151	2.7	46,931	△ 23,413	365,095	3.8
少数株主損失			—			20,720	0.5	20,720		20,916	0.2
中間 (当期) 純利益			104,697	2.4		34,901	0.8	△69,796		416,968	4.4

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I			450,446		450,446
II					
1.		5,142	5,142	7,217	7,217
III			455,588		457,663
(利益剰余金の部)					
I			1,229,989		1,229,989
II					
1.		104,697	104,697	416,968	416,968
III					
1.		48,629	48,629	48,629	48,629
IV			1,286,057		1,598,328

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	456,001	457,663	1,598,328	△ 92,934	2,419,059
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	15,142	15,142			30,284
剰余金の配当			△ 69,371		△ 69,371
中間純利益			34,901		34,901
自己株式の取得				△51,401	△ 51,401
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	15,142	15,142	△34,470	△51,401	△ 55,587
平成18年8月31日 残高 (千円)	471,143	472,806	1,563,858	△144,336	2,363,471

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年2月28日 残高 (千円)	87,973	87,973	—	25,406	2,532,439
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					30,284
剰余金の配当					△ 69,371
中間純利益					34,901
自己株式の取得					△ 51,401
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△ 75,997	△ 75,997	754	△19,802	△ 95,045
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 75,997	△ 75,997	754	△19,802	△ 150,633
平成18年8月31日 残高 (千円)	11,976	11,976	754	5,603	2,381,806

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		179,917	136,332		761,147
減価償却費		64,458	70,708		137,514
長期前払費用償却		1,961	1,965		3,925
新株発行費償却		—	30		1,592
連結調整勘定償却額		△ 170	8,809		△ 341
貸倒引当金の減少額 (増加 額)		1,526	△ 2,651		5,990
賞与引当金の減少額 (増加 額)		8,922	△ 56,937		51,180
受取利息及び受取配当金		△ 1,130	△ 1,282		△ 2,308
支払利息		7,897	7,738		12,959
有形固定資産売却益		△ 275	—		△ 275
有形固定資産売却損		—	—		1,204
有形固定資産除却損		13,366	135		18,400
投資有価証券評価損		3,579	559		3,552
投資有価証券売却益		△ 23,330	△ 122,914		△ 23,330
売上債権の減少額 (増加 額)		346,678	846,464		△ 529,031
たな卸資産の減少額 (増加 額)		73,158	78,735		178,014
仕入債務の減少額 (増加 額)		117,941	△ 480,241		171,450
その他流動資産の増加額 (減少額)		△ 65,387	△ 37,039		2,993
その他流動負債の減少額 (増加額)		278,077	△ 102,502		60,939
その他		—	△ 2,233		△ 841
小計		1,007,192	345,676	△661,515	854,737
利息及び配当金の受取額		1,128	1,264		2,305
利息の支払額		△ 7,651	△ 8,037		△ 12,501
法人税等の支払額		△ 66,586	△ 360,671		△ 116,472
営業活動によるキャッシュ・ フロー		934,083	△ 21,768	△955,851	728,069

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー					
定期預金の預入による支出		—	△ 15,013		—
定期預金の払戻による収入		—	127,334		—
有形固定資産の取得による 支出		△ 92,823	△ 74,724		△ 160,081
有形固定資産の売却による 収入		775	—		1,352
ソフトウェアの取得による 支出		△ 8,204	△ 5,562		△ 13,455
電話加入権の取得による支 出		△ 18	—		—
投資有価証券の取得による 支出		—	△ 52,000		—
投資有価証券の売却による 収入		29,302	149,591		29,302
出資金の払込による支出		△ 18,900	△ 231,240		△ 28,299
貸付金の回収による収入		20	194		30
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収入		—	247,475		—
敷金保証金の差入による支 出		△ 3,051	△ 60		△ 3,051
敷金保証金の返還による収 入		17,828	10,339		18,287
保険積立金の積立による支 出		—	△ 895		—
保険積立金の返戻による収 入		—	5,328		—
その他		—	—		△ 3,882
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△ 75,071	160,768	235,839	△ 159,798
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー					
短期借入による収入		1,500,000	3,250,000		4,000,000
短期借入金の返済による支 出		△ 2,050,000	△ 2,850,000		△ 4,350,000
長期借入金の返済による支 出		△ 50,000	△ 394,142		△ 100,000
社債の償還による支出		—	△ 180,000		—
株式の発行による収入		10,341	30,284		13,101
少数株主からの払込による 収入		—	970		46,797
自己株式の取得による支出		△ 248	△ 51,401		△ 50,263
配当金の支払額		△ 48,486	△ 68,345		△ 48,983
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△ 638,394	△ 262,633	375,760	△ 489,348
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額 (増加額)		220,617	△ 123,633	△344,251	78,922
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		620,014	698,936	78,922	620,014
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	840,631	575,302	△265,328	698,936

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社6社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名</p> <p>デジタルサイト㈱</p> <p>㈱ウィーズ・プレーン</p> <p>㈱プレイズ</p> <p>㈱プレント</p> <p>マックレイ㈱</p> <p>ポノポノコミュニケーションズ㈱</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ウェブは当中間連結会計期間において、ポノポノコミュニケーションズ㈱に商号変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数8社</p> <p>連結子会社名</p> <p>デジタルサイト㈱</p> <p>㈱ウィーズ・プレーン</p> <p>㈱プレイズ</p> <p>㈱プレント</p> <p>マックレイ㈱</p> <p>ポノポノコミュニケーションズ㈱</p> <p>モバイルゲート㈱</p> <p>㈱ティーシー・マックス</p> <p>上記のうち、㈱ティーシー・マックスについては、当中間連結会計期間において株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社名</p> <p>(有)ティーシー・マックスプラス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>子会社7社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名</p> <p>デジタルサイト㈱</p> <p>㈱ウィーズ・プレーン</p> <p>㈱プレイズ</p> <p>㈱プレント</p> <p>マックレイ㈱</p> <p>ポノポノコミュニケーションズ㈱</p> <p>モバイルゲート㈱</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ウェブは当連結会計年度において、ポノポノコミュニケーションズ㈱に商号変更しております。</p> <p>なお、モバイルゲート㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の適用会社はありません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社((有)ティーシー・マックスプラス)は、当中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法の適用会社はありません。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。 なお、(株)ティーシー・マックスの支配権獲得日を平成18年4月30日とみなしておりますので、中間財務諸表上平成18年5月1日から平成18年8月31日までの4ヶ月間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を使用しております。	すべての連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品 総平均法による原価法、ただし、商品販売契約に基づいて販売先に納入すべき部材の納入が完了していない仕入先からの既納入品は、個別法による原価法によっております。 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① ————— その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 6～7年 工具器具及び備品 4～5年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 _____</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3)ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,375,448千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで建物及び建物附属設備は「建物」と表示しておりましたが、連結子会社であるマックレイ㈱の事業所の拡張に伴い構築物が発生したため、当中間連結会計期間より「建物及び構築物」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前中間連結会計期間22,540千円)については、負債、少数株主持分及び資本総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「出資金」は、前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「出資金」の金額は、33,058千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割1,206千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割2,838千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、688,028千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,390千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金300,000千円及び一年内返済予定長期借入金100,000千円の担保に供しております。</p>	投資有価証券	3,390千円	計	3,390	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、754,024千円であります。</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、677,178千円であります。</p> <p>※2 _____</p>
投資有価証券	3,390千円					
計	3,390					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">71,821千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">392,661</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,335</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">80,003</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,771</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,729千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,573</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> </table>	役員報酬	71,821千円	給料手当・賞与	392,661	賞与引当金繰入額	88,335	賃借料	80,003	貸倒引当金繰入額	2,771	建物及び構築物	275千円	建物及び構築物	1,729千円	機械装置及び運搬具	10,573	工具器具及び備品	1,062	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">93,586千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">466,432</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,583</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">94,284</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> </table>	役員報酬	93,586千円	給料手当・賞与	466,432	賞与引当金繰入額	78,583	賃借料	94,284	貸倒引当金繰入額	1,292	工具器具及び備品	256千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">147,654千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">864,748</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118,083</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">164,008</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,756</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,204千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,729千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,922</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,748</td> </tr> </table>	役員報酬	147,654千円	給料手当・賞与	864,748	賞与引当金繰入額	118,083	賃借料	164,008	貸倒引当金繰入額	7,756	建物及び構築物	275千円	機械装置及び運搬具	1,204千円	建物及び構築物	1,729千円	機械装置及び運搬具	14,922	工具器具及び備品	1,748
役員報酬	71,821千円																																																			
給料手当・賞与	392,661																																																			
賞与引当金繰入額	88,335																																																			
賃借料	80,003																																																			
貸倒引当金繰入額	2,771																																																			
建物及び構築物	275千円																																																			
建物及び構築物	1,729千円																																																			
機械装置及び運搬具	10,573																																																			
工具器具及び備品	1,062																																																			
役員報酬	93,586千円																																																			
給料手当・賞与	466,432																																																			
賞与引当金繰入額	78,583																																																			
賃借料	94,284																																																			
貸倒引当金繰入額	1,292																																																			
工具器具及び備品	256千円																																																			
役員報酬	147,654千円																																																			
給料手当・賞与	864,748																																																			
賞与引当金繰入額	118,083																																																			
賃借料	164,008																																																			
貸倒引当金繰入額	7,756																																																			
建物及び構築物	275千円																																																			
機械装置及び運搬具	1,204千円																																																			
建物及び構築物	1,729千円																																																			
機械装置及び運搬具	14,922																																																			
工具器具及び備品	1,748																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	14,245,776	83,200	—	14,328,976
合計	14,245,776	83,200	—	14,328,976
自己株式				
普通株式(注)2	371,396	179,970	—	551,366
合計	371,396	179,970	—	551,366

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加83,200株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加179,970株は、市場買付けによる増加179,900株及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	97,800	—	97,800	—	—
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	31,840
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	97,800	—	97,800	—	31,840

(注)平成17年新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使及び権利失効による消滅によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	69,371	5	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 840,039	現金及び預金勘定 575,302	現金及び預金勘定 698,344
マネーマネージメント ファンド 591	現金及び現金同等物 575,302	マネーマネージメント ファンド 591
現金及び現金同等物 840,631		現金及び現金同等物 698,936
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱ティーシー・マックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ティーシー・マックス株式の取得価額と㈱ティーシー・マックス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
	流動資産 686,725千円	
	固定資産 66,835千円	
	連結調整勘定 131,874千円	
	流動負債 △ 507,489千円	
	固定負債 △ 349,335千円	
	㈱ティーシー・マックス株式の取得価額 28,610千円	
	㈱ティーシー・マックスの現金及び現金同等物 △ 276,086千円	
	差引：㈱ティーシー・マックスの取得による収入 △ 247,475千円	

① リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,212,383	1,109,027	1,103,355	機械装置及び運搬具	2,247,032	957,841	1,289,191	機械装置及び運搬具	2,466,488	1,099,383	1,367,104
その他	19,566	4,439	15,127	その他	54,728	12,993	41,734	その他	19,566	6,884	12,681
合計	2,231,949	1,113,466	1,118,483	合計	2,301,760	970,834	1,330,925	合計	2,486,055	1,106,268	1,379,786
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 445,478千円 1年超 689,554千円 合計 1,135,033千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 486,762千円 1年超 858,874千円 合計 1,345,637千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 506,878千円 1年超 888,894千円 合計 1,395,772千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 286,378 減価償却費相当額 271,239 支払利息相当額 11,617				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円 支払リース料 299,569 減価償却費相当額 290,280 支払利息相当額 9,006				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 585,120 減価償却費相当額 560,245 支払利息相当額 21,616			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

② 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	37,813	158,939	121,125
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	37,813	158,939	121,125

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	50,877
マネー・マネジメント・ファンド	591

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	11,984	32,285	20,301
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,984	32,285	20,301

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	59,098
投資事業有限責任組合出資	50,000

前連結会計年度（平成18年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	37,813	185,552	147,738
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	37,813	185,552	147,738

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	50,877

③ デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	200,000	△ 418	△ 418
合計		200,000	△ 418	△ 418

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	—	—	—
合計		—	—	—

前連結会計年度（平成18年2月28日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	—	—	—
合計		—	—	—

④ ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

1. ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役及び従業員10名
ストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 80,000株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	付与日（平成18年7月3日）以降、権利確定日（平成21年5月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月3日から平成21年5月31日まで
権利行使期間	権利確定後4年以内。
権利行使価格 (円)	398
公正な評価単価（付与日） (円)	16,500

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目

販売費及び一般管理費 754千円

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

	ビジネス コミュニケーション事業 (千円)	デジタルコン テンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,159,916	2,212,061	4,371,978	—	4,371,978
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,026	54,286	66,313	(66,313)	—
計	2,171,943	2,266,348	4,438,291	(66,313)	4,371,978
営業費用	1,980,052	2,045,496	4,025,548	165,116	4,190,664
営業利益	191,890	220,852	412,742	(231,429)	181,313

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	ビジネス コミュニケーション事業 (千円)	デジタルコン テンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,336,134	2,232,794	4,568,928	—	4,568,928
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	176,607	31,852	208,460	(208,460)	—
計	2,512,741	2,264,646	4,777,388	(208,460)	4,568,928
営業費用	2,329,258	2,190,180	4,519,439	50,429	4,569,868
営業利益	183,483	74,465	257,949	(258,889)	△ 940

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	ビジネスコミュニケーション事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,831,541	3,701,615	9,533,157	—	9,533,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,593	137,148	154,741	(154,741)	—
計	5,849,135	3,838,763	9,687,898	(154,741)	9,533,157
営業費用	4,909,917	3,514,024	8,423,941	326,422	8,750,364
営業利益	939,218	324,738	1,263,957	(481,164)	782,793

(注) 1. 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
ビジネスコミュニケーション事業	映像を中心とした企画制作、デジタル映像機材を駆使した演出
デジタルコンテンツ事業	各種映像のデジタル加工、コマーシャル制作、コンテンツのDVD化、デジタル映像機器販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主な内容は持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
231,429千円	259,785千円	481,505千円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	317円72銭	1株当たり純資産額	172円88銭	1株当たり純資産額	180円70銭
1株当たり中間純利益	15円01銭	1株当たり中間純利益	2円51銭	1株当たり当期純利益	29円90銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	14円97銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円88銭
		<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	158円86銭	1株当たり純資産額	152円80銭
		1株当たり中間純利益	7円51銭	1株当たり当期純利益	16円38銭
		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	7円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円24銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	104,697	34,901	416,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	104,697	34,901	416,968
期中平均株式数(株)	6,975,043	13,890,026	13,945,011
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	18,375	—	8,871
(うち新株予約権)	(18,375)	(—)	(8,871)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権。 概要は、新株予約権の数は575個、新株予約権の目的たる株式の種類及び数は普通株式57,500株、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は727円、新株予約権の行使期間は平成16年6月1日から平成18年5月31日まで、となります。	第2回新株予約権。 概要は、新株予約権の数は800個、新株予約権の目的たる株式の種類及び数は普通株式80,000株、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は398円、新株予約権の行使期間は平成21年6月1日から平成25年5月31日まで、となります。	第1回新株予約権。 概要は、新株予約権の数は978個、新株予約権の目的たる株式の種類及び数は普通株式97,800株、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は363円、新株予約権の行使期間は平成16年6月1日から平成18年5月31日まで、となります。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>当社は、平成17年8月1日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行をおこなう旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成17年10月20日付をもって平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。 分割により増加する株式数 普通株式7,117,188株 配当起算日 平成17年9月1日 <p>前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>—————</p>	<p>当社は、平成18年4月10日開催の取締役会において、デジタルコンテンツ事業の映像企画力を強化し、収益性を高めることを目的として、株式会社ティーシー・マックスの株式を取得し子会社化することを決議し、平成18年4月24日に株式取得を実施致しました。</p> <p>株式取得に関する概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 株式取得の相手先の名称 金子彰宏 他 買収会社の名称、事業内容、規模 (会社の名称) 株式会社ティーシー・マックス (事業内容) TVCM企画制作 (規模) 平成17年4月期売上高 1,657百万円 株式取得の時期 平成18年4月24日 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 776株 取得価額 28百万円 持分比率 97%
<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>1株当たり純資産額 142円54銭</p>	<p>1株当たり純資産額 158円86銭</p>	<p>1株当たり純資産額 152円80銭</p>
<p>1株当たり中間純利益 6円02銭</p>	<p>1株当たり中間純利益 7円51銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 16円38銭</p>
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5円96銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7円49銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 16円24銭</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5. 制作、受注及び販売の状況

(1) 制作実績

区分	期別	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ビジネスコミュニケーション事業		1,396,182	54.5	1,745,237	53.4	3,656,693	60.1
デジタルコンテンツ事業		1,163,726	45.5	1,520,419	46.6	2,431,511	39.9
合計		2,559,908	100.0	3,265,657	100.0	6,088,204	100.0

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注高

区分	期別	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ビジネスコミュニケーション事業		1,632,713	44.3	2,704,264	50.5	4,652,884	56.6
デジタルコンテンツ事業		2,056,569	55.7	2,648,058	49.5	3,571,557	43.4
合計		3,689,283	100.0	5,352,322	100.0	8,224,442	100.0

受注残高

区分	期別	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ビジネスコミュニケーション事業		1,356,210	90.1	1,072,886	64.5	704,756	80.1
デジタルコンテンツ事業		149,278	9.9	589,977	35.5	174,713	19.9
合計		1,505,489	100.0	1,662,863	100.0	879,469	100.0

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	期別	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ビジネスコミュニケーション事業		2,159,916	49.4	2,336,134	51.1	5,831,541	61.2
デジタルコンテンツ事業		2,212,061	50.6	2,232,794	48.9	3,701,615	38.8
合計		4,371,978	100.0	4,568,928	100.0	9,533,157	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	期別	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 博報堂		902,992	20.7	874,344	19.1
株式会社 電通テック		325,994	7.5	529,357	11.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。